

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 ティーオーエー株式会社 (商号 TOA株式会社)

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 隆典

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

【電話番号】 078(303)5620

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田中 利秀

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

【電話番号】 078(303)5620

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田中 利秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	24,886,960	8,739,939	37,509,996
経常利益 (千円)	1,547,109	331,509	4,107,729
四半期(当期)純利益 (千円)	819,367	117,341	2,029,884
純資産額 (千円)	—	27,808,132	28,731,084
総資産額 (千円)	—	34,937,176	37,476,994
1株当たり純資産額 (円)	—	796.34	807.16
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.69	3.41	58.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	77.6	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,030	—	3,987,101
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△693,100	—	△1,122,581
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△825,192	—	△931,214
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	10,166,664	11,947,357
従業員数 (名)	—	2,670	2,624

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、国内子会社2社（アコース㈱、パスコ㈱）を平成20年10月1日付けでアコース㈱を存続会社として合併いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	2,670
---------	-------

(注) 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	735
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除く就業人員数であります。

2 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
音響セグメント	7,257,291
セキュリティセグメント	1,324,123
その他	151,781
合計	8,733,196

(注) 金額は販売価格(消費税等別)によっております。

#### (2) 受注実績

当社は製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
音響セグメント	7,192,615
セキュリティセグメント	1,454,774
その他	92,550
合計	8,739,939

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界同時不況の進行により、企業収益の減少やそれに伴う雇用環境の悪化が急速に進み、景気は後退局面を向かえました。

このような環境の下、国内におきましては、官公庁・民間ともに設備投資計画が減少し、経営環境としては非常に厳しい状況が続いております。

海外におきましては、アセアン地域での販売が堅調に推移したものの、景気の後退局面となったアメリカ地域では、より一層厳しい経営環境になっております。

このような環境の下、当第3四半期連結会計期間の売上高は、8,739百万円となりました。

利益については、原材料価格高騰による原価率上昇の影響を受け、営業利益は553百万円となりました。経常利益は為替差損などの営業外費用の増加により331百万円となりました。当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は法人税等が135百万円となったことなどにより117百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態に関しましては、負債については仕入債務の減少814百万円や法人税等の支払い1,445百万円などにより減少しました。純資産については当第3四半期連結累計期間の四半期純利益が819百万円となりましたが、剰余金の分配620百万円、自己株式の取得308百万円があったことなどにより減少しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して2,539百万円減少しました。

#### ① 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (音響セグメント)

音響セグメントの連結売上高は7,192百万円、営業利益は1,171百万円となりました。

国内販売は、民間設備投資鈍化の影響を受け全般に伸び悩みました。海外販売は、アセアン地域での販売が伸張した一方、景気の後退局面となったアメリカ地域では、一層厳しい経営環境になっております。生産面では海外生産子会社において、原材料価格高騰により原価率が上昇しております。

これらの結果、営業利益は、国内海外の販売の伸び悩みと、原材料価格高騰の影響もあったことなどにより1,171百万円となりました。

##### (セキュリティセグメント)

セキュリティセグメントの連結売上高は1,454百万円、営業利益は75百万円となりました。販売面では民間設備投資鈍化の影響を受け、全体的に伸び悩みました。生産面では、海外生産子会社において、販売の伸び悩みに加え原材料価格高騰が影響し原価率が上昇しております。

これらの結果、営業利益は、売上の落ち込みや原材料価格高騰の影響もあり、75百万円となりました。

##### (その他)

その他の連結売上高は92百万円、営業利益は9百万円となりました。エンジニアリング子会社の鉄道車両向け販売は堅調に推移しましたが、音ソフト制作子会社の販売が伸び悩みました。

② 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

提出会社、および生産会社2社、また専門業務を分担する会社2社の、計5社が連結会社であります。

売上高は5,177百万円、営業利益は796百万円となりました。民間設備投資鈍化の影響を受け販売面では伸び悩みました。また利益面では原材料価格高騰による原価率上昇の影響を受け、営業利益は低調に推移しました。

(北米)

販売会社2社が連結会社であります。

売上高は756百万円、営業利益は32百万円となりました。主にアメリカ販売会社において、現地市場の冷え込みが影響し、売上、利益ともに伸び悩む結果となりました。

(欧州)

販売会社2社と生産・販売会社1社の計3社が連結会社であります。

売上高は1,299百万円、営業利益は245百万円となりました。イギリス販売会社において売上が伸び悩みましたが、原価率が改善したことにより営業利益は伸張しました。

(アジア)

販売会社5社と生産会社4社、生産・販売会社1社の計10社が連結会社であります。

売上高は1,506百万円、営業利益は133百万円となりました。アセアン地域での音響機器の販売が堅調に推移したことで、外部売上は拡大しましたが、生産面では、原材料価格高騰の影響や固定費の増加などもあり、営業利益は伸び悩みました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第3四半期連結会計期間期首に比べて1,606百万円減少し10,166百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は723百万円となりました。税金等調整前四半期純利益が278百万円ありましたが、仕入債務の減少による資金の減少が271百万円あったこと、法人税等の支払額が717百万円あったことなどにより資金が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は241百万円となりました。主に定期預金の預入による資金の減少が151百万円あったこと、有形固定資産の取得による資金の減少が81百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は428百万円となりました。主に自己株式の取得による支出が237百万円、配当金の支払274百万円があったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりです。

① 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社及び当社グループは、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおり、そのための幅広いノウハウと豊富な経験、ならびに国内外の顧客・取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた良好な関係を維持し促進することが重要な要素であり、当社の財務および事業方針の決定を支配する者としては、これらの点に関する十分な情報や理解がなくては、将来実現することのできる企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性があり、不適切であると考えます。

② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は昭和9年の創業以来、業務用・プロ用の音響設備とセキュリティ設備の専門メーカーとして、神戸の地から100カ国を超える世界の国々へ商品を送り続けてきました。当社と子会社19社で構成されるTOAグループでは、長年培った技術力やノウハウを武器に、商品の企画・開発から生産、販売、運営に至るまでの業務を一貫して手掛けています。“音”や“安全”を通じ、快適な暮らしを皆様にお届けできるよう、音響、映像、ネットワークなどの分野でさらに技術力を高め、より良い商品を作り続けてまいります。

TOAは、世界でも稀な“音”の専門メーカーです。音響セグメントでは、駅やデパートのアナウンス設備や、コンサートホールのアンプ・スピーカーなど、多彩な音響機器を通じて快適な日常を支えています。例えば、高度な音響システム技術が必要な空港の放送設備です。国内でシェア90%以上を確保し、海外でも英ヒースロー空港など多くの空港への納入実績があります。火災などを知らせる非常用放送設備でも国内トップシェアを誇っております。大型複合商業施設の放送設備、国会や地方議会の議場用システムなど、新たな分野にも積極的に進出しています。

昭和9年に当時の先端音響機器・マイクロホンを手掛け始め、昭和29年には世界初の「電気メガホン」を世に送り出したTOAは、これからも、常に最先端の音響技術を追求めます。

セキュリティセグメントでは、防犯カメラシステムを中心とした防犯機器を扱っています。治安の悪化に伴い、防犯機器の需要は銀行や商店などから、街頭、マンション、学校などへと広がりつつあります。社会の安全を支えるこの分野を、当社では成長事業と位置付けています。

自然災害への対策も、このセグメントの重要な使命です。河川の氾濫に備えた監視システムがその一例です。カメラで水位を監視し、ネットワーク経由で情報を防災施設へ集約し、危険度が高まれば音声避難誘導システムを稼働させ、人々を安全な場所へと導きます。音響、映像、通信における技術力・総合力が不可欠な、当社だからこそ実現できる分野です。

当社および当社グループは、今後も中長期的な視野に立ち、変革を続けていく中で、変えてはならない当社の技術力とモノづくりへのこだわりの継承を大きな強みとして、技術力の拡大、蓄積、創造をかさね、クオリティの高い製品とサービスを提供し、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

③ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年2月15日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模な買付行為への対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）の採用を決議しました。また、平成20年6月27日開催の第60回定時株主総会において、本対応方針の承認を得ております。

本対応方針の概要は次の通りであります。

当社は、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者が提案する、当社および当社グループの従業員・顧客および取引先等のステークホルダーとの関係についての方針や当社グループの経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等が、当社の企業価値・株主共同の利益を高めるものか等を株主の皆様は短期間のうちに適切に判断していただくためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠と考え、大規模買付行為に際しては、まず、大規模買付者が、事前に、株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を提供すべきであると考えます。

また、当社取締役会も、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、後述の独立委員会からの勧告や外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成して公表いたします。

かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案に対する諾否を検討すること（もし代替案が当社取締役会から提示された場合には、大規模買付者の提案と代替案との優劣を検討すること）が可能となり、大規模買付者の提案に対する最終的な諾否を適切に決定するために必要かつ十分な情報の取得と検討の機会を得られることとなります。

大規模買付ルール概要は次の通りであります。

(i) 大規模買付者は、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して予定する大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を提供していただきます。

(ii) 当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設け、その取締役会評価期間を公表し、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合や、大規模買付ルールが順守された場合であっても、当社取締役会において、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると判断した場合には、取締役会から独立した組織の独立委員会に必ず諮問し、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置を発動することがあります。

④ 上記取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本対応方針は、以下の理由により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。



(i) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（1 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2 事前開示・株主意思の原則、3 必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。

(ii) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、上記③. にて記載したとおり、大規模買付行為がなされた際に、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されるものです。

(iii) 株主意思を重視するものであること

本対応方針は、取締役会決議により導入されたものですが、そのことについての株主の皆様のご意思を確認させていただくため、平成20年6月27日開催の第60回定時株主総会において本対応方針の承認を得ております。また、本対応方針は、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により廃止することが可能です。このように、本対応方針には、株主の皆様のご意思が十分に反映されることとなっております。

(iv) 合理的な客観的要件の設定

本対応方針は、上記④. (i)(ii)にて記載したとおり、大規模買付者による買付提案に応じるか否かが、最終的には株主の皆様が判断に委ねられるべきであることを原則としており、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されております。このように、本対応方針は取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(v) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本対応方針の導入にあたり、取締役会または取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、対抗措置の発動および本対応方針の廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。

実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、上記④. (iii)に記載したとおり、独立委員会が、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれがあるか否か等を評価、検討し、取締役会に対して勧告を行い、取締役会はその勧告を最大限尊重して決議を行うこととします。このように、独立委員会によって、取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様が情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(vi) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、大規模買付者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本対応方針を廃止することが可能です。

従って、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、747百万円であります。

なお、これらの研究開発活動の成果として、当第3四半期連結会計期間に発売した主な新商品は以下のとおりです。

##### (音響セグメント)

- ・明瞭性に優れたスピーカーシステム「ラインアレイスピーカー」シリーズを3タイプ拡充し新発売しました。ラインアレイとは、複数のスピーカーを垂直方向に近接配置し、線状の音源（線音源）を構成する技術です。水平方向のみに音を放射する特性を持ち、天井や床からの不要な音の反射を抑え、明瞭な音声を伝達可能です。加えて距離による音の減衰が少なく遠達性に優れるほか、スピーカー近接エリアと遠距離エリアで音量の差が少ない、ハウリングに強いなど、多くのメリットがあります。

今回発売したのは、横幅8.4cm、スリムでスタイリッシュな外観の「typeH」、防球仕様で体育館に最適な「typeT」、スポーツ施設、音楽ホール向けの「typeC」の3タイプです。

- ・専任の音響オペレーターが不要となる利便性の高い「デジタルミキサー D-2000シリーズ」を新発売しました。デジタル信号処理技術により、音質の劣化なく音声のミキシングを行うデジタルミキサーです。音声ミキサーとしての機能に加え、音作りに必要な様々なデジタル信号処理機能を一体化しました。最大で32系統の音声入出力を扱うことが可能で、本機一台で、中規模のホール・体育館などの音響調整を行うことが可能です。デジタル信号処理のメリットとして、あらかじめ行った音の調整などの設定を記憶し、ワンタッチで呼び出すことが可能です。専任の音響オペレーターが不在の物件でも、高度な操作を簡単に行うことができる高い利便性を有しています。

##### (セキュリティセグメント)

- ・従来比30%の小型化、耐衝撃性能を付加した新型「コンビネーションカメラ」を新発売しました。新商品は、カラーカメラと電動ズームレンズ、旋回台が一体となった、ドーム型の防犯カメラです。従来品と比べて機能を限定することで、約30%の小型化を実現しました（当社比）。また、新たに耐衝撃性能を強化し、カメラ本体への加害に耐える設計を実現しています。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

##### ① 提出会社

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
			工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	全社	研究開発設備	—	7,700	7,700	—
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	音響	開発設備	4,197	4,995	9,192	—
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	セキュリティ	開発設備	3,028	—	3,028	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ② 国内子会社

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	合計	
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	セキュリティ	生産設備	1,024	5,265	18,000	24,289	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ③ 在外子会社

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
			機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (インドネシア)	音響	生産設備	11,151	5,979	17,130	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,820,000
計	78,820,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,536,635	35,536,635	東京証券取引所 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	35,536,635	35,536,635	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日	—	35,536,635	—	5,279,847	—	6,808,739

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 958,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,311,000	34,311	—
単元未満株式	普通株式 267,635	—	—
発行済株式総数	35,536,635	—	—
総株主の議決権	—	34,311	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式235株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ティーオーエー株式会社	神戸市中央区港島 中町七丁目2番1号	958,000	—	958,000	2.70
計	—	958,000	—	958,000	2.70

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	822	794	720	665	643	640	565	450	595
最低(円)	712	698	651	574	565	536	336	390	433

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,658,747	12,458,747
受取手形及び売掛金	※2 6,025,804	7,769,512
有価証券	1,800,000	500,000
製品	4,030,481	3,651,571
仕掛品	387,190	378,927
原材料及び貯蔵品	1,832,418	1,882,954
その他	1,663,766	826,706
貸倒引当金	△42,057	△66,760
流動資産合計	25,356,351	27,401,659
固定資産		
有形固定資産	※1 6,561,018	※1 6,740,020
無形固定資産	373,078	416,485
投資その他の資産	2,646,727	2,918,829
固定資産合計	9,580,824	10,075,335
資産合計	34,937,176	37,476,994
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,708,363	3,522,533
短期借入金	367,832	221,943
未払法人税等	119,592	717,644
その他	1,542,036	1,840,388
流動負債合計	4,737,824	6,302,509
固定負債		
長期借入金	—	6,278
退職給付引当金	1,835,074	1,928,950
その他	556,144	508,172
固定負債合計	2,391,219	2,443,401
負債合計	7,129,043	8,745,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,279,847	5,279,847
資本剰余金	6,866,382	6,866,382
利益剰余金	16,294,035	16,152,755
自己株式	△867,086	△558,447
株主資本合計	27,573,178	27,740,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237,512	491,338
為替換算調整勘定	△695,342	△224,664
評価・換算差額等合計	△457,830	266,673
少数株主持分	692,784	723,873
純資産合計	27,808,132	28,731,084
負債純資産合計	34,937,176	37,476,994

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	24,886,960
売上原価	13,306,086
売上総利益	11,580,873
販売費及び一般管理費	※1 9,968,937
営業利益	1,611,935
営業外収益	
受取利息	61,102
受取配当金	42,519
その他	80,728
営業外収益合計	184,351
営業外費用	
支払利息	13,047
為替差損	213,789
その他	22,340
営業外費用合計	249,177
経常利益	1,547,109
特別利益	
固定資産売却益	22,849
特別利益合計	22,849
特別損失	
たな卸資産評価損	115,972
投資有価証券評価損	53,784
特別損失合計	169,756
税金等調整前四半期純利益	1,400,202
法人税等	※2 545,912
少数株主利益	34,921
四半期純利益	819,367



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	8,739,939
売上原価	4,857,477
売上総利益	3,882,462
販売費及び一般管理費	※1 3,328,671
営業利益	553,790
営業外収益	
受取利息	18,775
受取配当金	11,282
その他	22,185
営業外収益合計	52,243
営業外費用	
支払利息	6,060
為替差損	261,966
その他	6,496
営業外費用合計	274,524
経常利益	331,509
特別利益	
固定資産売却益	1,251
特別利益合計	1,251
特別損失	
投資有価証券評価損	53,784
特別損失合計	53,784
税金等調整前四半期純利益	278,976
法人税等	※2 135,636
少数株主利益	25,998
四半期純利益	117,341

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,400,202
減価償却費	538,905
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△78,394
受取利息及び受取配当金	△103,622
為替差損益(△は益)	211,878
支払利息	13,047
固定資産売却損益(△は益)	△22,849
投資有価証券評価損益(△は益)	53,784
売上債権の増減額(△は増加)	1,555,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△617,749
仕入債務の増減額(△は減少)	△754,601
前払費用の増減額(△は増加)	△277,297
未払金の増減額(△は減少)	△223,717
その他	△337,340
小計	1,357,683
利息及び配当金の受取額	102,458
利息の支払額	△8,022
法人税等の支払額	△1,445,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△525,728
定期預金の払戻による収入	214,276
有形固定資産の取得による支出	△355,563
有形固定資産の売却による収入	41,311
無形固定資産の取得による支出	△69,658
貸付金の回収による収入	7,973
その他	△5,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	165,531
長期借入金の返済による支出	△8,696
自己株式の取得による支出	△308,511
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,839
配当金の支払額	△620,769
少数株主への配当金の支払額	△37,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△269,430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,780,692
現金及び現金同等物の期首残高	11,947,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,166,664

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

### 会計方針の変更

#### (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が第1四半期連結会計期間から適用となったことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益が116,844千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が14,679千円増加しております。また、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が14,056千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### (3) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、第1四半期連結会計期間から通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
平成20年度の法人税法改正に伴う法定耐用年数の変更により、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しました。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,964,785千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,878,524千円
※2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 197,338千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。 販売諸経費 1,824,874千円 給料及び福利費 5,384,261千円 退職給付費用 249,375千円 減価償却費 223,507千円
※2 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。 販売諸経費 608,219千円 給料及び福利費 1,820,939千円 退職給付費用 66,489千円 減価償却費 76,074千円
※2 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,658,747千円
譲渡性預金 (有価証券勘定)	1,800,000千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,292,083千円
現金及び現金同等物	<u>10,166,664千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,486,669

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	346,984	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	345,784	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) 及び 当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)
有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)
当四半期連結会計期間末において、ヘッジ会計が適用されているもの以外に、「デリバティブ取引」の残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	音響 セグメント (千円)	セキュリティ セグメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,192,615	1,454,774	92,550	8,739,939	—	8,739,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,857	4,857	(4,857)	—
計	7,192,615	1,454,774	97,408	8,744,797	(4,857)	8,739,939
営業利益	1,171,097	75,437	9,051	1,255,586	(701,796)	553,790

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	音響 セグメント (千円)	セキュリティ セグメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,124,950	4,375,377	386,632	24,886,960	—	24,886,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14,571	14,571	(14,571)	—
計	20,124,950	4,375,377	401,204	24,901,531	(14,571)	24,886,960
営業利益又は営業損失(△)	3,361,637	348,105	△17,410	3,692,332	(2,080,397)	1,611,935

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント……映像機器

(3) その他……………音ソフト制作、消音他

3 会計方針の変更

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が第1四半期連結会計期間から適用となったことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の各セグメントに与える影響は、軽微であります。

・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の各セグメントに与える影響は、軽微であります。

・「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、第1四半期連結会計期間から通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の各セグメントに与える影響は、軽微であります。

4 追加情報

平成20年度の法人税法改正に伴う法定耐用年数の変更により、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しました。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の各セグメントに与える影響は、軽微であります。



【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,177,930	756,181	1,299,366	1,506,460	8,739,939	—	8,739,939
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,196,143	2,539	5,042	1,541,336	2,745,062	(2,745,062)	—
計	6,374,074	758,721	1,304,409	3,047,797	11,485,001	(2,745,062)	8,739,939
営業利益	796,648	32,495	245,825	133,388	1,208,357	(654,567)	553,790

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,415,160	2,155,098	3,728,154	3,588,546	24,886,960	—	24,886,960
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,175,843	3,232	32,438	4,386,302	8,597,817	(8,597,817)	—
計	19,591,004	2,158,331	3,760,593	7,974,849	33,484,778	(8,597,817)	24,886,960
営業利益	2,778,392	74,451	541,213	175,871	3,569,928	(1,957,992)	1,611,935

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) 欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3 会計方針の変更

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が第1四半期連結会計期間から適用となったことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の各セグメントに与える影響は、軽微であります。

・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の各セグメントに与える影響は、軽微であります。

・「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、第1四半期連結会計期間から通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の各セグメントに与える影響は、軽微であります。

4 追加情報

平成20年度の法人税法改正に伴う法定耐用年数の変更により、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しました。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の各セグメントに与える影響は、軽微であります。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	855,613	1,300,927	1,543,528	3,700,069
II 連結売上高(千円)				8,739,939
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	14.9	17.6	42.3

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	2,370,891	3,727,863	3,851,477	9,950,232
II 連結売上高(千円)				24,886,960
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	15.0	15.5	40.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域
  - (2) 欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域
  - (3) アジア・オセアニア……台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 796.34円	1株当たり純資産額 807.16円

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 23.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	819,367
普通株式に係る四半期純利益(千円)	819,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	34,579,846

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 3.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	117,341
普通株式に係る四半期純利益(千円)	117,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	34,381,614

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

## 2【その他】

第61期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年10月31日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 345百万円     |
| ② 1株当たりの金額           | 10円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月2日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

ティーオーエー株式会社  
(商号T O A株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティーオーエー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。